

財政調整基金等の取崩しの状況に関する谷垣財務大臣  
への照会について（全国知事会）

本会の梶原会長（岐阜県知事）は、3月30日（火）、財務省などの集計として先に報道された都道府県の平成16年度予算編成における財政調整基金等の取崩しの状況について、その調査の内容等を明らかにしてもらうため、別紙のとおり、谷垣財務大臣に照会を行いました。

知調一発第109号  
平成16年3月30日

財務大臣 谷垣禎一 様

全国知事会  
会長 梶原 拓

財政調整基金等取り崩しの状況について（照会）

都道府県の平成16年度の財政調整基金等の取り崩し等に関し、概ね次のような報道がありました。

- ・ 財務省などの集計によると、都道府県の2004年度当初予算案で、各自治体が財政調整基金を取り崩すなどして一般会計に繰り入れた額は、47都道府県の総額で前年度より0.7%減少
- ・ 地方交付税と臨時財政対策債の合計が12%減少している一方で、財政調整基金などの「へそくり」の取り崩しが減少していることから、各自治体が地方交付税削減の影響をほぼ吸収
- ・ 以上のことから、財務省は、2005年度以降、さらに地方交付税の削減を進める考え

この報道について、平成16年度の都道府県の実際の予算とは異なるのではないかと考えられることから、各都道府県への緊急調査を実施したところ、財政調整基金等の取り崩し額が減っているわけでもなく、取り崩しを行わずに地方交付税等の圧縮の影響を吸収できているわけではないことが判明しました。

つきましては、上記の財務省などの調査は、いつ、どういう内容で実施されたものなのか、その調査結果を含め提示いただきたく、お願いします。

なお、本照会及び貴職からの回答については、これを公開するものでありますので、申し添えます。